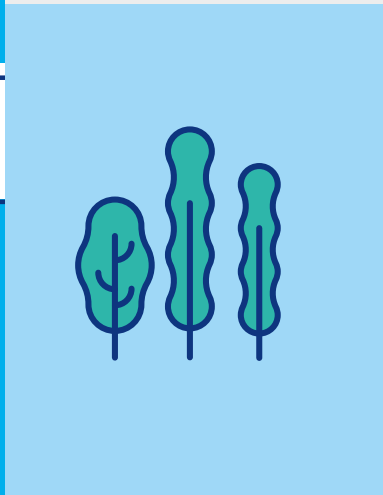


CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY
AND ENVIRONMENTAL MANAGEMENT

環境・CSRレポート 2019





生産現場と開発設計の 連携を強化し、 世界で戦えるモノづくりで 海外事業の拡大を目指す

代表取締役社長

高橋 俊夫

順調に業績を伸ばした前中期経営計画

2016年度から2018年度に実施した「第2次HYBRID経営計画」では、「安定から成長へ」をスローガンに、成長戦略の基盤構築に重点を置いた事業を展開いたしました。その結果、中国を中心とした海外事業の拡大、国内でも医療関連機器の生産拡大や計測機器のアフターサービス分野の順調な売上増もあり、目標を大きく上回る売上高、利益を達成することができました。

新中期経営計画をスタート

2019年4月にスタートさせた中期経営計画(P2参照)では、「水・大気・医療・ガス」の4本柱を基本としたコア事業の強化とアジアでのさらなる事業拡大を目指しています。本計画の初年度となる2019年度を「モノづくり回帰元年」と位置づけ、生産現場と開発設計の連携を強化し、メーカーとしての基盤を強固にしていきます。モノづくりの現場を強化することで、最高の品質と世界で戦える性能、コストを兼ね備えた製品開発を推進いたします。

10年後の目指す姿を描くプロジェクト 「夢プラン2018」を策定

若手・中堅社員を中心に結成された10年先夢プランプロジェクト「夢プラン2018」において、未来の事業環境や技術動向を見据え、当社のビジョンや事業領域について1年かけて検討を行いました。国連が定めた2030年目標SDGs*を視野に入れ、当社にどんな貢献ができるかを既存事業の新たな展開や新規事業のプランとして練り上げ、全社員にも公開しました。これらのアイデアも取り入れ、先端技術や市場ニーズを先取りした製品開発とサービスで、新しい価値を創造し続けてまいります。

* Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標

社員の健康増進と健全な企業経営を目指す 「健康宣言」を制定

当社は、2018年10月、社員とその家族の心身の健康にもとづく健全な企業経営の実現に向けた取り組みを推進するために「健康宣言」を制定(下記参照)いたしました。健康への意識向上を促す情報発信、社員の健康維持・増進活動の支援、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの取り組みと連動した職場環境の把握と改善を進めてまいります(P8参照)。

● 東亜ディーケーケー健康宣言 ●

当社は、企業行動憲章に掲げる「従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。」のもと、社員一人ひとりが心身共に健康で、生き生きと働くことができる環境づくりを実践してまいります。

ESG経営の推進で持続的成長を図る

近年、環境や社会を意識した経営、すなわちE(環境)S(社会)G(ガバナンス)経営を行うことが企業の価値向上につながるだけでなく、企業の存続にもかかわるといわれています。当社はこれまでも環境に配慮した製品の提供、事業活動に伴うCO₂排出量の削減、ガバナンスの推進などに取り組んでまいりましたが、新中期経営計画でもESG経営推進を掲げ、盤石な事業基盤の構築を図るとともに、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えすべく、企業価値の最大化を目指します。

グローバルで増加する計測ニーズにお応えする東亜ディーケーケー



あらゆる分野の水質管理をサポート

海・河川・湖沼から上水/下水処理まで水に関するあらゆる場面で、水質管理や汚染防止に貢献



大気のさまざまな物質を測定

PM2.5をはじめ、工場や自動車、家庭などから発生するさまざまな大気の汚染状態を監視



医療施設に信頼性の高い製品を提供

長年培ったセンサー技術・エレクトロニクス技術で透析治療を支援



有毒ガスの漏洩を見張って知らせる

化学プラントなどで発生する有毒ガスの漏洩を検知・警報し、作業現場の安全に寄与

中期経営計画 (2019年度～2021年度)

基本方針

着実な成長の実現

- コア事業の成長と収益基盤の強化
- 海外事業の拡大
- 第4次産業革命 (AI/IoT 含む) によるニーズの先取り

さらなる成長への挑戦

- 新市場開拓
- 成長領域への R&D・設備投資
- オープンイノベーションの活用

事業基盤強化への改革

- もっといいモノづくり
- 生産性向上・品質力強化
- ESG 経営の推進

成長戦略

国内市場

コア事業の成長と収益基盤の強化

- 更新需要・OEM 需要の確保
- 提案営業展開による新ニーズの獲得
- アフターサービス事業の強化

グループ総合力で常に変化する顧客ニーズの満足と信頼を獲得

- もっといいモノづくり
- 競争優位の追求
- 新市場開拓

海外市場

アジアでの展開を加速

- 中国市場での深耕と拡大
- 中国に次ぐ市場の拡張
- 全体：海外生産
セールスエンジニアの強化

持続的成長に向けた ESG 経営の推進

- E**：環境経営
- S**：働き方改革による人財基盤の強化
- G**：ガバナンスの強化

「水・大気・医療・ガス」の4本柱で成長を目指す

10年先夢プランプロジェクト「夢プラン2018」メンバーに聞く

プロジェクトへの参加で知見が広がり、今の仕事環境を見直すきっかけに

生産本部 プロセス分析部 システム技術課 主任 沢代 達哉

食の10年後を考え、事業を構想

このプロジェクトには、職種や部署の違う13名で1年にわたって取り組みました。今後10年間、変化する事業環境の中でどのような事業機会が創出できるかを想像しながら、意見を出し合い、社会貢献につながるSDGsから3つのテーマを選出。私のチームでは、食にまつわるさまざまな課題と解決方法を考え、事業構想をまとめました。

新たな視点や経験が大きな収穫に

普段は、営業からお客様のご要望を聞き、それに沿って設計をしています。しかし本プロジェクトでは、「何が必要とされるのか」「誰に売するのか」、さらには「当社がどのように切り込めるか」を考えなければなりません。これ

まで考えたことのない、難しい作業でしたが、このような視点を持つことができたのは大変有意義でした。また、社外の勉強会や見学会に参加したことも、知見を広める良い経験になりました。

スピード感を持って仕事に臨む姿勢を再確認

このプロジェクトを経て、余裕を持って新しいことに挑戦できる、より良い仕事環境をつくりたいとこれまで以上に思うようになりました。今後は、たとえば仕様変更の回数を減らせるよう、早い段階でお客様のご要望を直接お聞きするなど、自分が見本となって作業の効率化を進めます。ゆとりある環境で若手にアイデアを出してもらい、さらに使いやすい「モノづくり」を目指したいと思います。



選出した3つのテーマ

食

すべての人に安全・安心な食料が行きわたる社会へ



医療

予防医療で健康寿命を延ばす



水

世界に安全でおいしい水を届ける！



経営理念

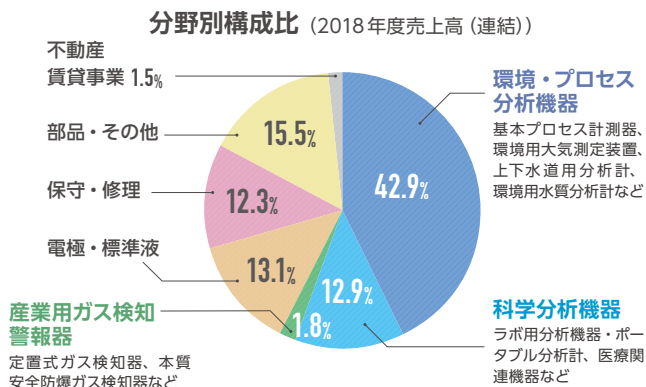
『誠実・創造・挑戦』をモットーに
地球環境保全と豊かで人にやさしい
社会環境の実現に貢献します

企業行動憲章

1. 法令と規則を守り、誠実で公正・透明な取引を実行します。
2. 優れた製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼の向上を図ります。
3. 環境および医療関連計測を通じて、地球環境の保全と、豊かで人にやさしい社会環境の実現に貢献します。
4. 透明性を重視し、ステークホルダーに対して必要な企業情報を適時開示します。
5. 従業員の人格、個性を尊重するとともに、健康・安全に配慮し働きやすい環境を確保します。
6. グローバル企業の一員として、諸外国の慣習・文化を尊重し、その発展に貢献します。
7. 反社会的勢力および団体には、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

東亜ディーケーケーグループの事業

当社グループは総合計測機器メーカーとして、環境計測から化学分析まで幅広い分野で人々の暮らしを支えています。

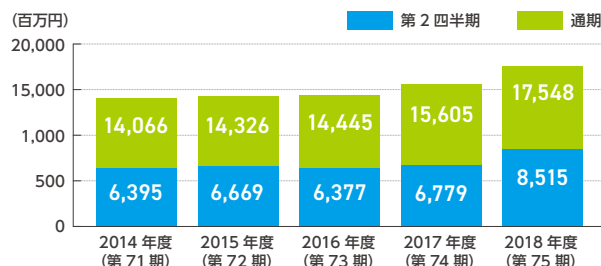


会社概要

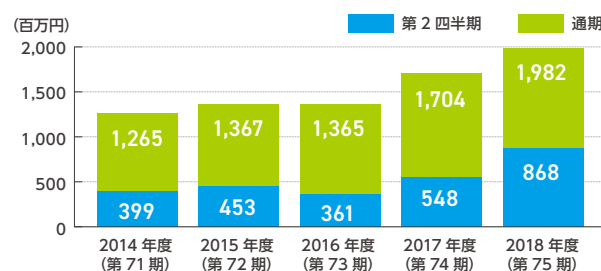
社名	東亜ディーケーケー株式会社 (英文名 DKK-TOA CORPORATION)
創立	1944年9月19日
資本金	18億4,248万1千円
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部(証券コード:6848)
本社	〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号 TEL 03-3202-0211 FAX 03-3202-0220
従業員数	630名(連結 2019年3月31日現在)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 分析機器、工業用計測器、環境計測器の製造、販売 医療関連機器の製造、販売 計測機器の部品・消耗品の販売 計測機器のメンテナンス・修理 不動産賃貸事業
事業所	狭山テクニカルセンター・開発研究センター 医療関連機器生産棟(埼玉県狭山市) 東京エンジニアリングセンター(東京都東大和市)
グループ会社	山形東亜DKK(株) 岩手東亜DKK(株) アリス東亜DKK(株) バイオニクス機器(株) 東亜DKKサービス(株)

業績推移

●売上高(連結)



●営業利益(連結)



レポート概要

編集方針

本「環境・CSRレポート2019」は、東亜ディーケーケーグループの環境保全およびCSRについての考え方や活動状況をステークホルダーの皆様に向けてご報告することを目的としています。当社グループは、計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を送り出し、人にやさしい社会環境の実現に貢献することを理念として掲げています。本レポートでは、この理念に基づくさまざまな取り組みとその経過および成果について、幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう、わかりやすくお伝えしています。今後も引き続き、環境保全・CSR活動の改善を図り、透明性の高い情報開示に努めてまいります。

報告範囲

- 対象期間** 2018年度
(2018年4月1日～2019年3月31日)
一部この前後期間の活動・情報も含まれます。
- 対象組織** 本社、事業所、グループ会社
※特定の会社のみを対象とする活動には、その旨を明記しています。
- 発行時期** 2019年6月
- 発行責任者** 経営戦略部長
- 編集担当** 経営戦略部 経営企画課

東亜ディーケーケーは、豊かな社会と環境保全に寄与する 「安心・安全」な計測機器をご提供しています



水

卓上型水質計 Xシリーズ

大型タッチパネル搭載で視認性・操作性を向上させたラボ用分析計

主力機種卓上型水質計。大型カラータッチパネルの搭載により視認性・操作性・メンテナンス性が向上し、使いやすさにも配慮しました。



水

蛍光式溶存酸素計 LDO2型



水中に溶け込んでいる酸素濃度を光学式(蛍光式)で測定する水質計

当社が日本国内総代理店として販売しているHACH製品。微生物による下水処理工程で酸素濃度を連続測定し電力の低減を実現しました。



水

水道水用水質自動測定装置 MWB4-72型

安全でおいしい飲料水の供給に貢献する水質計(災害時にも対応)

公園など公共の場に設置され、飲料水の水質7項目を連続して監視。バッテリーとの組み合わせで停電時でも72時間の測定が可能です。



大気

微小粒子状物質測定装置 FPM-377C型

PM2.5を連続的に監視する大気汚染分析計

肺の奥まで入り込み、健康に悪影響を及ぼすPM2.5。本装置はPM2.5を連続的に監視し、人々の健康維持に貢献しています。



大気

大気中オゾン測定装置 GUX-353B型

紫外線吸収方式により、大気中の微量のオゾン濃度を連続測定

健康被害を引き起こす光化学スモッグの原因となるオゾンを正確かつ安定して連続測定する装置です。



ガス

排ガス中塩化水素測定装置 GNC-224-1型

ゴミ焼却施設などの排ガス中の塩化水素ガス濃度を監視する分析計

プラスチック類などのゴミ焼却施設などで、設備の腐食を招き、有害なダイオキシンの発生源となる塩化水素ガス濃度を監視しています。



医療

人工腎臓用粉末型透析用剤溶解装置 A剤溶解装置 AHI-701型 B剤溶解装置 BHI-701型

粉末で供給される透析剤を溶解し適切な濃度に調整する溶解装置

当社の電気伝導率測定技術を駆使して安定した透析液濃度の調整を行っています。全国の透析施設で透析治療を支えています。



医療

生物発光式エンドトキシン計 ルミニッツ-ET BLA-01E型

透析用水、透析液のエンドトキシン活性値を測定

透析液中のエンドトキシン活性値を測定する装置・試薬・ソフトの組み合わせ。生物発光法を用いた試薬により、迅速・精確に測定します。



INDEX

トップメッセージ.....	1	株主・投資家の皆様.....	7
会社情報・レポート概要.....	3	社員.....	8
製品紹介.....	4	地域・社会.....	9
コーポレートガバナンス.....	5	環境.....	11
お客様.....	6		

コーポレートガバナンス



基本体制

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの構築・維持を実現するため、右のようなコーポレートガバナンス体制を敷いています。

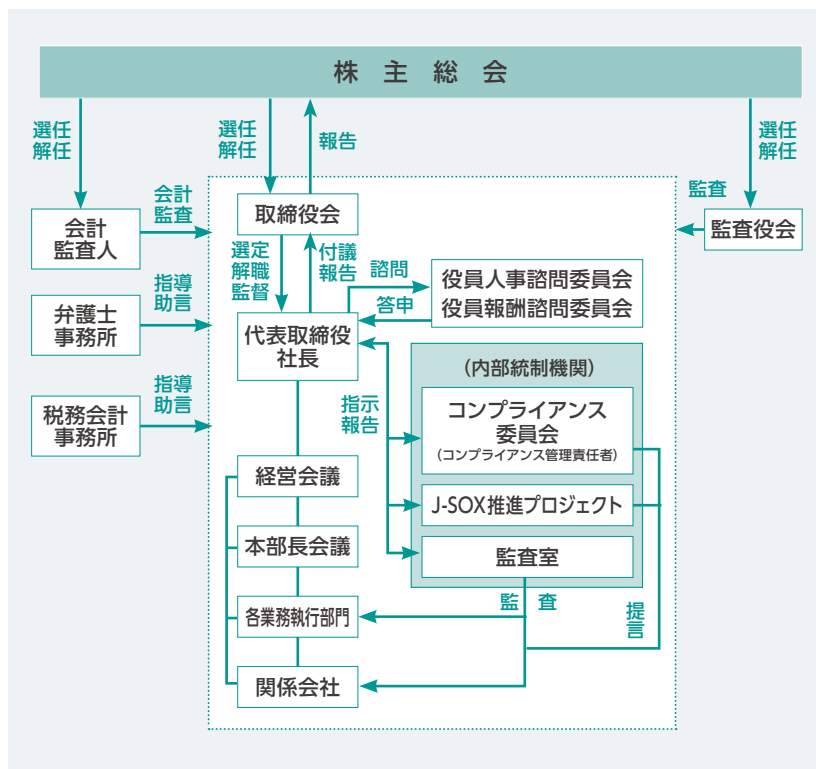
経営監視機能

監査役会設置会社の体制をとり、取締役会が経営の基本方針、法令で決められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行を監督し、監査役会が厳正な監査を行います。加えて、社外取締役を議長とする任意の諮問委員会を設置し、経営の意思決定の公正性・透明性を確保しています。

内部監査機関

社長直轄の監査室を設け、監査役および会計監査人と相互に連携を図っています。

当社は、ステークホルダーの皆様への社会的責任を果たし、当社の持続的な成長と企業価値の向上を実現することを目的として、「東亜ディーケーケー株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、開示しています。



コンプライアンス体制

コンプライアンス管理

「企業行動憲章・行動規範」および「コンプライアンス管理規程」を制定し、社長の下に「コンプライアンス委員会」を設置、定期的に委員会を開催しています。

委員会の役割

委員会はコンプライアンス管理責任者、本部長、子会社社長で構成され、役職員が法令・就業規則などを遵守するよう、啓蒙・教育などを推進するほか、委員の配下にある部門長をコンプライアンス推進責任者とし、各本部・子会社のコンプライアンスの励行状況を定期的に確認しています。

コンプライアンス教育

当社は、企業行動憲章・行動規範を基本としたコンプライアンス・ガイドラインを定め、社員、役員などの階層別・テーマ別研修を実施するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めています。社内報などで、マンガやクイズを用いてコンプライアンスの事例をわかりやすく紹介し、日ごろ意識することの少ないコンプライアンスの重要性の再認識を促しています。



リスク管理

「リスク管理規程」を制定し、リスク管理体制を構築、「コンプライアンス委員会」を通じて必要な体制の構築や関係する規程の整備と検証・見直しなどを行っています。見直しは年1回行い、発生頻度と影響度を図表化し、想定可能なリスクを把握。リスクを発生させないしくみ、発生した場合の諸施策を整備しています。

内部通報窓口

従業員が法令や規則に違反する行為または違反するおそれのある行為を発見した場合、社内（社長／コンプライアンス管理責任者）と社外（弁護士）にいつでも相談できる通報窓口を設置しています。

反社会的勢力排除の方針

当社は、暴力団や総会屋などの反社会的勢力からの金銭の要求や取引を断固として拒否し、会社または自らの利益を得るために反社会的勢力を利用しないことを明言し、実行しています。取引先が反社会的勢力に関係していることが判明した場合には、契約を解除できる旨を契約書に盛り込んでいます。



情報セキュリティについて

当社グループが取得、収集した個人情報は「個人情報の保護に関する法律」に基づき、適切な保護に努めています。情報システム管理については、厳重なアクセス権を定め、定期的なパスワード再設定を義務づけています。また、ネットワーク接続機器の自動監視、外部接続装置やサイトの私的利用禁止、ウイルス対策も進めています。

お客様



品質への取り組み

当社は、創立当初からお客様第一の姿勢で品質管理を行ってきましたが、2005年に経営戦略の一環として「品質一番」を宣言し、以来、全社をあげて「お客様に世界最高水準の品質とサービスを提供」するためのさまざまな取り組みを行っています。



社内での意識統一を図るため、全社員がバッジを着用

品質マネジメントシステム認証の取得

当社グループでは、世界共通の規格である品質マネジメントシステム(ISO9001)の認証を取得し、この規格に沿って総合的な品質管理に努めています。

ISO9001 認証取得状況

取得月日 / 認証番号	登録範囲
1995年9月8日 JQA-0971	東亜ディーケーケー (本社、狭山テクニカルセンター・開発研究センター、東京エンジニアリングセンター) アリス東亜DKK、岩手東亜DKK、東亜DKKアナリティカ (2019年4月1日に当社に吸収合併)
1996年12月13日 JQA-1491	山形東亜DKK
2003年11月21日 JQA-QMA10678	東亜DKKサービス

お客様満足度の向上と安全性の確保

当社は、お客様の信頼と満足度向上のために、業務プロセスの継続的な改善に取り組んでいます。当社が採用しているQDIPS方式では、生産工程を「見える化」し、常に情報の共有化を図ることで迅速に行動でき、目標達成までの時間短縮が可能になっています。同時に、安全指示事項の確認で災害の未然防止につなげています。



掲示したQDIPSを毎日確認し、目標達成までの進み具合をチェック

QDIPSとは

Q:品質 D:納期 I:在庫回転率 P:生産性 S:安全

この5項目について部門ごとに目標を定め、全員が確認できるように掲示。目標が未達成の場合でもすぐにアクションプランを立て、行動に移せるようにしています。

モノづくり改善活動の推進

当社グループでは、中期経営計画に掲げた「モノづくり回帰元年」(P1参照)を実践すべく、生産性向上を目指して「モノづくり改善活動」を推進しています。外部のインストラクターをお迎えして改善手法の勉強会などを行い、開発・生産部門と子会社が一体となり生産工程・仕組みの見直しや効率化に向けて研鑽を積んでいます。

海外へ広がるネットワーク

中国語版サイト開設

高まる中国での計測ニーズを受け、中国語版ウェブサイトを新設しました。



海外代理店向け季刊情報誌の発行

当社は、アジア地域を中心に、世界17カ国の販売代理店を通じて事業展開しています。海外代理店向け季刊情報誌「DKK-TOA News International」には、旬のトピックスや販売事例、製品紹介、展示会情報などを掲載し、営業活動に役立つツールとして、内容の充実に努めています。

海外代理店テクニカルトレーニングの実施

当社製品への理解を深めていただくため、2018年4月からインドネシア、タイ、ベトナムなど計7カ国の代理店を対象にテクニカルトレーニングを実施しました。「ボトムアップ計画」と名づけたこの研修は、事前にアンケート調査で技術力を把握し、ご要望を反映させた内容となっています。

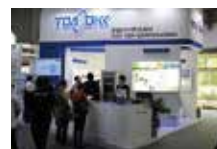


国内外の展示会に多数出展

2018年度も国内外の多くの展示会に出展しました。海外ではアジア最大の環境展「IE EXPO2018」(上海)、中国最大規模の環境展「国際環境保護展CIEPEC2018」(北京)、「シンガポール国際水週間(SIWW) 2018」など、国内では世界最大規模の水分野に関する国際会議「国際水協会(IWA)世界会議・展示会」をはじめ「最新科学機器展」「下水道展」「JASIS2018」などに出演しました。



IE EXPO 2018 (中国)



CIEPEC 2018 (中国)



SIWW 2018 (シンガポール)

知財担当社員に聞く

知的財産についての意識向上を図りながら積極的な発明提案を促す



開発技術本部 開発企画部
研究・知財課 係長
崎間 彩子

時短勤務で子育て中。「上司と同僚のサポートに日々感謝し、業務に精一杯取り組んでいます」

発明の発掘や特許出願、調査を行う知財課

知財課では、発明の発掘や特許の出願、そのほか自社の製品が他社の特許権を侵害していないか、といった調査も行っています。発明は基本的には開発担当者から上がってきますが、当課から発明提案を促す場合もあり、研究開発成果の保護に努めています。

トラブルが少ない計測業界

計測業界では、各社の知財課で話し合う場があり、お互いを尊重するのが通例ですので、これまで大きな係争やトラブルはほとんどありません。これは良いことではありますが、反面、知財についての社員の意識にはバラつきがあるのも確かです。こうした実状もあり、社員の意識の底上げを図ることも当課の役割のひとつです。

海外進出で特許侵害のリスクも

発明提案の奨励と知財への理解を深めてもらうために、毎年10月に「発明の日」(P8参照)を開催しています。また技術者向けの研修も年2回行っています。今後は海外事業の拡大に伴い、特許侵害のリスクが高まる可能性がありますので、さらに注意喚起や啓蒙に注力していきたいと考えています。

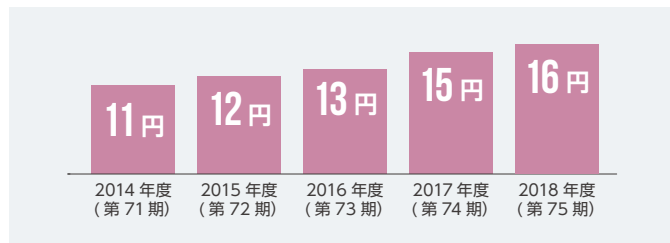
お客様のご要望にお応えした結果が発明につながる

発明は、お客様のご要望にお応えして製品をカスタマイズしたり、改良したりといった、お客様本位で創意工夫していくなかで生まれることが多くなっています。お客様に喜ばれる製品づくりを進めながら、当社のオリジナリティを活かした発明が生まれるよう、知財課としても積極的に奨励していきたいと思っています。



配当政策

配当については、将来の事業展開や内部留保の状況などを勘案しつつ、業績に応じた適正かつ安定的な配当の継続を基本としています。2018年度は、1株あたり16円とさせていただきます。



情報開示の推進

適時情報開示体制

当社は、株主・投資家、お取引先などさまざまなステークホルダーの皆様と強い信頼関係を構築するために、各種法令、規則などの遵守はもとより、投資判断に影響を及ぼす重要な会社情報の適時・適切な開示がきわめて重要であるとの認識に立ち、迅速、正確かつ公平な情報公開に努めています。開示基準や開示方法などを含む情報開示方針を定め、当社ウェブサイトで公表しています。

株主総会招集通知の早期開示と総会のビジュアル化

株主様が議案の検討期間を十分に確保できるよう、株主総会の招集通知を開催日より3週間以上前に東証や当社ウェブサイトなどで開示しています。また、株主総会の資料をビジュアル化し、ナレーション付きでご覧いただくなど、よりわかりやすい説明を心がけています。



株主総会の資料

投資家向け会社説明会を初めて大阪で開催

「コーポレートガバナンス・コード(企業統治原則)」に掲げている「株主・投資家との建設的な対話」推進活動の一環として、機関投資家・個人投資家向け会社説明会をそれぞれ年数回開催しています。当年度は初めて大阪でも開催しました。今後も都内および主要都市での開催を継続いたします。



東京



大阪

株主優待制度

より多くの皆様当社を知っていただき、当社株式への投資意欲を高めていただくとともに、日頃のご支援にお応えするため、株主優待制度を実施しています。毎年9月末日現在の株主名簿に記載され、100株以上を保有する株主様に対し、寄付金付き(緑の募金※)クオカードを贈呈しています。

※緑の募金とは「公益社団法人 国土緑化推進機構」が運営する募金で、集められた寄付金は国内外の森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりなどに活用されています。



ウェブサイトを全面リニューアル

2019年4月1日、当社ウェブサイトを全面リニューアルしました。これまで新設・リニューアルしてきた個人投資家ページや採用情報ページと同様、画面サイズを大きく、明るく見やすいデザインに一新し、コンテンツも更新しています。より快適にご利用いただけるよう、さらに内容の充実を図ってまいります。



事業報告書の発行

半期ごとの業績や事業活動報告などをまとめて、年2回発行しています。株主の皆様とのコミュニケーションツールとして、わかりやすい情報開示に努めています。



第75期 第2四半期(中間) 事業報告書



能力開発の支援

当社では、人材育成、能力開発を促進するため、新入社員教育をはじめ、女性社員キャリアデザイン研修や異業種リーダー研修会など多彩な学びと実践の機会を提供しています。そのほか階層別・職能別研修、専門資格の取得や自己啓発通信教育講座の受講を奨励しています。



第14回「発明の日」開催

今回で14回目となる「発明の日」を2018年10月に開催しました。外部講師による特許についての講演と商標に関するプレゼンテーション、知財活動に貢献した社員の顕彰式などを行いました。



働きやすい職場環境の実現

多様な人材が能力を発揮できる働きやすい環境整備・制度づくりを目指し、女性活躍推進プロジェクトチームや働き方改革委員会が、社員アンケートの実施や業務改革の意見交換を通じて検討しています。



本社・事業所間でTV会議を実施

「えるぼし」の最高位を取得

2018年に厚生労働大臣より「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく優良企業として認定を受け、認定マーク「えるぼし」の最高位（3段階目）を取得しました。



「多様な働き方」認定

狭山テクニカルセンターは埼玉県より「多様な働き方実践企業」として、プラチナ（最高位）ランクの認定を受けています。



メンタルヘルス対策

グループ全社で2013年からメンタルヘルス対策のための管理監督者向け研修や全社員向け研修、ストレスチェックのセルフケアなどを実施しています。

健康経営の推進

当社では、社員とその家族の心身の健康に基づく健全な企業の実現を目指して「健康宣言」を制定（P1参照）し、社員の健康増進と意識向上を促すさまざまな取り組みや支援を行っています。

スポーツ推進企業認定

テニス部、サッカー部、野球部、スキー部など部活動に補助金を支給し社員のスポーツ活動を支援しています。また、生活習慣病の予防や運動不足解消の取り組みとして、本社と事業所の各階に階段利用によって消費するカロリーを表示したポスターを掲示しています。これにより社員の健康増進のために積極的な取り組みを行う企業として、スポーツ庁と東京都から認定されました。



自販機の飲料を健康飲料に入れ替え

社内に設置している自動販売機に機能性表示食品の飲料、栄養補給飲料、100%果汁飲料など、健康に配慮した飲料を導入しました。また、販売商品のカロリーを一覧表示しています。



血圧計の設置

2019年3月、本社と事業所に血圧計を設置しました。社員に気軽に血圧測定をしてもらうことで、健康管理の意識向上を目指しています。



ESG通信「ほいっぽ」創刊

企業活動に伴い、配慮や責任が求められる重要課題であるE（環境）S（社会）G（ガバナンス）について、社内で情報共有するための季刊誌を2018年10月に創刊しました。環境の話題を中心にESGの取り組みの啓蒙を図っています。

※持続可能な社会の発展に「一歩ずつ」「確実に」取り組む当社の姿勢をイメージして「ほいっぽ（歩一歩）」と名づけました。



地域・社会

彩の国オープンファクトリー in 狭山 2018 に参加

2018年10月、彩の国工業団地連携協議会主催「彩の国オープンファクトリー in 狭山 2018」が開催されました。この催しは、狭山市内にある8つの工場を公開し、「モノづくり」の価値や魅力を伝え、観光資源発掘など地域の活性化を図ることを目的としています。当社の狭山テクニカルセンターにも25名の見学者をお迎えし、ラボ用分析機器などの実操作体験をまじえ、最新の試験設備や医療関連機器の生産現場などをご覧いただきました。



災害支援

2018年7月に発生した西日本豪雨の被害に対し、当社から日本赤十字社に、山形東亜DKKから「公益財団法人 山新放送愛の事業団」にそれぞれ寄付をしました。また、これとは別に当社グループ社員から寄せられた義援金を日本赤十字社埼玉支部にお届けしました。

山形東亜DKKの取り組み

山形東亜DKKは、当社の主要生産子会社として、部品組み立てから加工、調整、最終検査、出荷まで一貫体制で管理しています。女性の役職登用推進や仕事と生活の両立などに積極的に取り組んでおり、その成果が認められ、これまで「山形県ワークライフバランス優良企業」知事表彰など多くの表彰や認定を受けています。

「山形いきいき子育て応援企業」の優秀企業に認定

2019年3月に女性の活躍推進や仕事と家庭の両立支援に取り組む企業を山形県が登録・認定し、サポートする「山形いきいき子育て応援企業」の宣言企業から優秀（ダイヤモンド）企業に認定されました。



地域の清掃活動に参加

本社では、2018年度から高田馬場駅周辺地区の「ポイ捨て防止・路上喫煙禁止キャンペーン」に参加しています。このキャンペーンは、地元商店会と住民、行政機関などが連携して美化・清掃活動を行うとともに、来街者などにきれいな街づくりへの協力を呼びかけることを目的として実施しています。また、狭山テクニカルセンターでも定期的に周辺の清掃活動を行っています。



8月に行われた「打ち水大作戦」

TABLE FOR TWO 自販機を設置

狭山テクニカルセンターでは、寄付金付きのTABLE FOR TWO (TFT) 自動販売機を7台設置し、開発途上国の学校給食を支援しています。TFTは、開発途上国の飢餓と先進国の肥満や生活習慣病の解消に同時に取り組む日本発の社会貢献活動です。



対象商品を購入すると代金の一部が寄付される仕組み



会社見学・インターンシップの受け入れ

山形大学工学部システム創成工学科1年生の企業見学会が行われ、6名の学生を受け入れました。大蔵中学校からは、生徒4名が施設見学と取材に訪れました。インターンシップでは、村山産業高校から1名、新庄神室産業高校から1名の生徒が職業体験をしました。また、岩手東亜DKKからの依頼で遠野ものづくりネットワーク会員企業などから9名の工場見学を受け入れ、交流を深める良い機会になりました。

生徒さんより
お礼の手紙





海外技術研修生の受け入れと技術交流会実施

国際石油・ガス協力機関（JCCP）、アジア大気汚染研究センター（ACAP）、JICA／北九州国際技術協会（KITA）の依頼を受け、毎年海外からの技術研修生を受け入れています。当社製品や品質管理に関する講習会、実機や施設の見学など、いずれも高い評価をいただいています。また、初めてベトナム中部3省の環境部モニタリングセンターから幹部4名が開発研究センターに来所され、環境水質および大気測定器の技術交流会を実施しました。



J2サッカークラブ「モンテディオ山形」をサポート

「モンテディオ山形」は、山形県スポーツ界の活性化と新たなスポーツ風土の形成のために活動している「公益社団法人 山形県スポーツ振興21世紀協会」の中核となるクラブです。当社では、山形県との友好関係の維持・促進と、地域社会の活性化の一環として、正会員登録し応援しています。



©MONTEUDIO YAMAGATA

JAIMAサマーサイエンススクールに参画

毎年夏に行われる日本分析機器工業会（JAIMA）主催のサマーサイエンススクール（分析機器の体験実習）に今回も参画しました。この催しは、中高生を対象に分析機器の操作を実際に体験することで科学技術への関心を高めてもらおうというもので、今回は49名が受講されました。



イオンクロマトグラフの実習を担当

献血活動を実施

赤十字血液センターと連携し、毎年本社および狭山テクニカルセンターで献血活動を実施しています。当年度も多くの方が参加しました。



岩手東亜DKKの取り組み

高度なガラス加工等の技術が必要な電極を製造している岩手東亜DKK。独自の技能認定制度を設けて若手技術者の育成に注力しています。繊細な感覚が求められる現場では、多くの女性社員が活躍しています。



「とおののしごと発見☆事業所説明会」に参加
当年度も遠野市内の高校2年生を対象とする事業所説明会に参加し、動画によるガラス加工の説明、炭酸飲料や緑茶、石鹼水などを用いたpH測定を行いました。



会社見学・インターンシップの受け入れ

遠野市主催「大学生対象 遠野市内事業所見学バスツアー」が行われ、岩手大学の学生、職員合わせて20名が見学を訪れました。また遠野高校から16名、遠野緑峰高校から13名などが見学を訪れました。インターンシップでは、遠野高校2年生2名を受け入れ、ガラス加工から電極・機器組み立てなど、さまざまな作業体験を実施しました。



環境保全の取り組み

地球環境の保全は現代社会の最優先課題です。当社は地球環境を守り、次世代に引き継いでいくために、環境計測機器メーカーとして環境保全に役立つ技術や製品を社会に提供する一方、製造業として自ら環境を汚染しないよう、細心の注意を払っています。

環境方針

当社グループは、事業活動が環境に与える影響を認識し、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、医療関連機器に関わる開発・設計・調達・生産・販売・サービスを実施するにあたり、次の環境方針を定めています。

環境に配慮した事業活動の推進

- 事業活動における環境負荷を低減し、環境保全に貢献します
構内環境の適正化に努め、廃棄物の分別によるリサイクルへの転用など環境負荷の低減に貢献します。
- 環境マネジメントシステムに則り、グループ全体で環境保全に取り組みます
当社グループでは、世界共通の環境マネジメントシステム (ISO14001) の認証を取得しています。これをグループ全体の理念として、各社で発展的に取り組んでいます。

環境に配慮した製品・サービスの提供

- 有害物質の使用制限および化学物質の取り扱いについて、法令を遵守します
製品の鉛フリー設計など、有害化学物質をできるだけ使用しない製品開発を指向し、環境負荷低減に貢献します。
また、試薬など化学物質の保管・移動・運送・消費・廃棄などについて、関係法令を遵守し、適正に取り扱います。

ISO14001 認証取得状況

取得年月 / 認証番号
2000年10月6日 JQA-EM1031
登録範囲
東亜ディーケーケー (狭山テクニカルセンター・開発研究センター 東京エンジニアリングセンター) アリス東亜 DKK 東亜 DKK サービス 東亜 DKK アナリティカ(2019年4月1日に当社に吸収合併)



水環境保全に貢献

きれいな海や河川を守る水質浄化活動をサポート

当社の水質計測機器には、浄水場などの水質管理用、ラボ用などのほか、海や河川などの環境水質浄化に貢献する環境水質分析計があります。

1978年、人口・産業の集中による海域の汚れを低減する取り組みとして、水質総量規制が施行されました。これは、閉鎖性水域と呼ばれる東京湾、伊勢湾、瀬戸内海(大阪湾含む)と、これらの水域に流入する河川などへ排水する工場や下水処理場などに対して、COD^{※1}の排水総量^{※2}を制限するというものです。同時に、排水量の多い工場などには、CODの測定・監視装置の設置が義務づけられました。2000年には、赤潮や青潮の原因となる富栄養化を防止するため、全窒素と全りんが対象項目に追加されています。

当社は、総量規制当初から測定・監視装置をご提供しており、海外にも輸出しています。近年では環境規制を強化している中国でも多くの納入実績を誇っています。

※1 Chemical Oxygen Demand (化学的酸素要求量) 主に生活排水による水の汚れを表す指標

※2 濃度×排出流量

水質総量規制の指定水域
および指定地域



全窒素・全りん/
COD自動測定装置
NPW-400





事業所における環境配慮設計

埼玉県狭山市にある狭山テクニカルセンター内に位置する医療関連機器生産棟および開発研究センターは、環境負荷を低減するエコ設計を採用しています。



医療関連機器生産棟

2017年10月竣工の生産棟では、人工透析に必要な粉末型透析用剤溶解装置などの生産能力が従来比で約2倍となったほか、当社の強みであるセンサー技術を応用した臨床医療用製品などの新製品開発も進めています。また、環境・省エネ設備を積極的に採用し、建築物の環境性能をさまざまな面から評価するシステム CASBEE で埼玉県のAランクを取得しています。

CASBEEとは
Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency (建築環境総合性能評価システム)は、建築物の環境品質、環境負荷、環境負荷低減性、環境効率を総合的に評価するもので、地球環境や周辺環境への配慮だけでなく、室内環境など、利用者にとっての快適性も格付けの対象となっています。



開発研究センター

環境と人にやさしく、安全で快適な社会を実現するための、水の分野を中心とした先端技術の開発を行っています。最新の研究開発設備を多数導入することで開発スピードを加速し、時代のニーズを探求し続ける体制を整えています。また、品質向上に向けて安全性・信頼性を検証する試験設備も充実しています。

EMC試験設備

機器から出る電磁波と機器外部からの電磁波に対する耐性の評価試験を行うEMC機器と電波暗室



クリーンルーム

半導体センサーの研究や製造に必要な設備や装置などを備えた高度なクリーンルーム



自然の力を活かす

●太陽光発電システム

開発研究センターでは出力15kW、年間約15,000kWhの発電が可能です。医療関連機器生産棟では出力49.5kW、年間48,310kWh（一般家庭の平均年間電力消費量で換算すると約10世帯分）の発電が可能で、CO₂削減量は25,771kg-CO₂/年になります。



医療関連機器生産棟

●屋上緑化

107.5㎡の屋上緑化スペースを設け、サカサマンネングサ、コーラルカーペット、キリンソウ、メキシコマンネングサの4種類の植物を育てています。この屋上緑化は屋上の断熱効果を増強し、冷暖房用電力の低減に寄与しています。



開発研究センター

再利用する

●雨水利用システム

開発研究センターでは「中水道」と呼ばれる雨水を利用したシステムを主にトイレ洗浄に取り入れています。雨水を雨どいで集め、雨水スクリーン柵を通してゴミなどを除去し、建物地下に貯留。溜めた雨水を圧送ポンプでトイレに給水します。給水時に滅菌処理を行い、衛生管理に留意しています。

●リサイクルインターロッキングブロック

お客様駐車場と開発研究センター東側の通路に、「リサイクルインターロッキングブロック」と呼ばれる一般廃棄物熔融スラグを配合した舗装材を使用し、表面の温度上昇を抑えています。

省エネ性能機器を導入する

●発電機能付き街路灯 (LED照明仕様)

太陽電池パネルと風力発電機のハイブリッド型発電機で点灯する街路灯です。LED電球（白色タイプ）21個を使用しており、消費電力は18.9Wh。1日10時間の点灯で5日分の蓄電容量があります。



●Low-E (低反射) 複層ガラス

開発研究センターの南面と、医療関連機器生産棟の全面に、2枚合わせのガラスに特殊な金属膜をコーティングしたLow-E複層ガラスを採用しています。夏と冬の節電に効果を発揮します。

環境負荷低減の取り組み

当社グループでは、環境に配慮した製品設計に努めるとともに、事業活動で発生する廃棄物の分別や排水経路の分離をはじめ、環境負荷の低減につながるさまざまな取り組みを実践しています。

●環境負荷低減の取り組み一覧

項目	内容	狭山テクニカルセンター	東京エンジニアリングセンター
廃棄物の分別	1. 産業廃棄物	●	●
	2. 特別管理産業廃棄物	●	●
排水経路の分離	1. 生活排水	●	●
	2. 雨水	●	—
	3. 薬品作業用排水	●	●
除害施設の設置	●	●	
雨水用浸透樹の設置	●	—	
薬品の出入庫管理	●	●	
大気汚染の防止	●	—	
地盤沈下の防止	●	—	
地域の環境保全	●	—	
ノーカーデーの実施	●	—	
IT化による労働時間の削減	●	●	
紙の使用量の削減	1. 書類の電子化	●	●
	2. プリントアウトの削減	●	●
梱包材の見直し	●	●	
生産性の向上	●	●	
環境・安全設計	●	●	
輸送の効率化	●	●	

環境にやさしい包装システムを導入

製品の製造から輸送までの過程でかかる環境負荷を低減する取り組みの一環として、狭山テクニカルセンターおよび東京エンジニアリングセンターでは、環境にやさしいポリウレタン現場発泡包装システムを導入しています。オゾン層を破壊する物質を含まず、再利用が可能な包装材で、製品の形状に合わせて変形するため、使用量を最小限に抑えることができます。



RoHS対応

2006年のEUのRoHS指令（電気電子機器中の特定有害物質の使用制限指令）施行にいち早く対応し、山形東亜DKKの増築工場に鉛フリー化対応のラインを新設しました。これに先立ち、2005年から鉛フリーのはんだ付け作業に社内作業資格制度を設け、研修を実施するなど、グループ各社でRoHS対応を進めています。



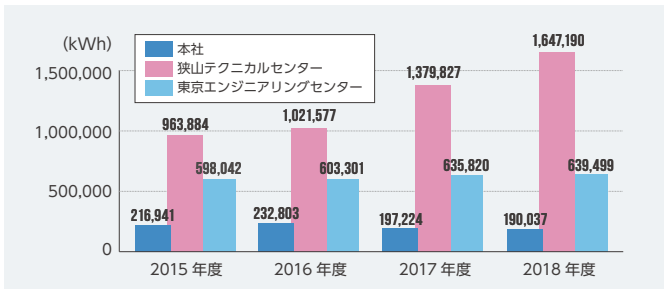


使用電力削減の取り組み

当社グループでは、毎年クールビズ・ウォームビズを実施し、適切な室温設定の励行で節電に取り組むほか、狭山テクニカルセンターおよび東京エンジニアリングセンターでは、デマンド電力モニター※を導入し、ピーク電力の抑制・管理を行っています。狭山テクニカルセンターは、新生産棟の稼動により、また東京エンジニアリングセンターでは増産対応により、使用電力量が増加していますが、省エネ型エアコンへの切り替えやサーバの統合など設備の改善や生産改革により使用電力量を削減する努力を続けています。

※ 電力が設定値に達するとアラームが鳴る仕組み。鳴った時点でエアコンの温度設定の緩和などを館内放送で呼びかける。

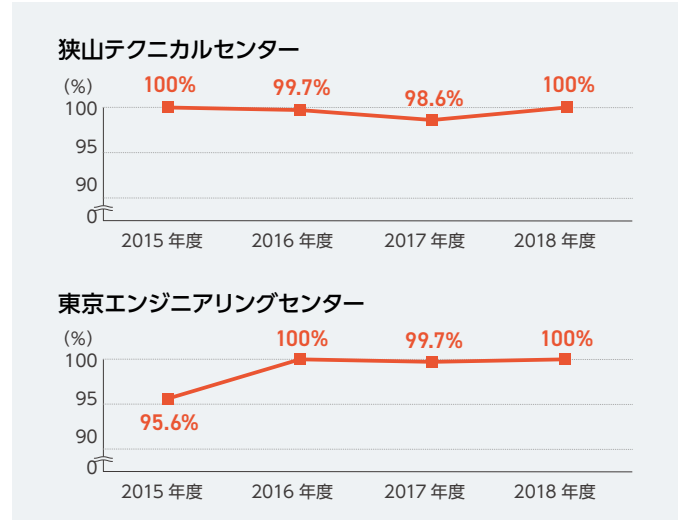
●使用電力量 (kWh) の推移



グリーン購入

製品設計はもちろん、事務用機器や文房具、用紙類などの消耗品についても、グリーン商品の購入比率を高めるよう、グループ各社で取り組んでいます。

●グリーン商品の購入比率推移



廃棄物の削減とリサイクル率向上の取り組み

当社グループでは廃棄物（ゴミ）排出量の削減とリサイクル率の向上に取り組んでいます。本社では、毎年5月を整理整頓の月と定め、クリーンディを設けて重点的に整理整頓に励んでおり、各課に報告書の提出を義務付け、安全衛生委員会で確認しています。また、OA紙の削減のため、タブレットの導入による社内文書のペーパーレス化や両面印刷、裏紙印刷を推進し、貴重な紙資源の保護に努めています。



環境教育

社員一人ひとりが自覚と責任をもって環境負荷の低減に取り組むよう意識啓発にも取り組んでいます。

新入社員への環境教育

地球温暖化の現状と世界の取り組みについて環境省DVD「気候変動への挑戦」を視聴した後、水の重要性や環境に関する当社の取り組みへの理解を深める講義を行いました。



HYBRIDトラックの導入

2018年4月より本社・事業所間で使用している定期便トラックをHYBRIDトラックに入れ替えました。今後、社用車のエコカーへの入れ替えも検討してまいります。

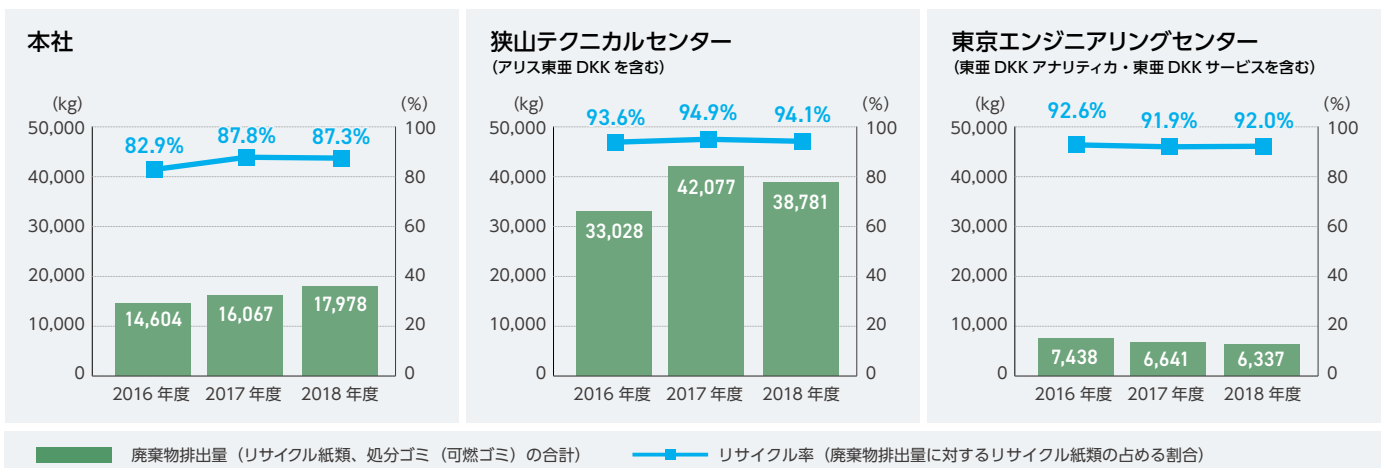


eco検定受験を推奨

多様化する環境問題を幅広く体系的に習得するための教育ツールとして、当社グループでは、東京商工会議所が主催するeco検定（環境社会検定試験）®の受験を社員に奨励し、テキストを貸し出すなど、受験を支援しています。



●廃棄物排出量とリサイクル率の推移





東亜ディーケーケー株式会社

〒169-8648 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

TEL 03-3202-0211 (代表) FAX 03-3202-0220

<https://www.toadkk.co.jp/>

お問い合わせ先 経営戦略部 経営企画課



この用紙は、責任ある管理をされている森林からの木材を使用しています。



印刷時に、VOC(揮発性有機化合物)などを含む湿し水が不要となる水なし印刷を採用しています。



この環境・CSRレポートを印刷した工場の消費電力の一部はCO₂を排出しないグリーン電力を使用しています。



VOC(揮発性有機化合物)成分フリーのインキを使用しています。